

メコン委員会

Committee for Coordination of Investigations of the Lower Mekong Basin

I 設立に至る経緯

メコン (Mekong) 河はその源をチベット高原に発し、中国雲南山脈を経てビルマ北部を通り、ラオス北部山岳地帯を貫流し、ラオスとタイの国境を形成しながらカンボジア平野に流入し、これを南北に縦断して南ベトナム西部で南シナ海に注ぐ、延長4200キロメートルという世界第10位の国際大河川である。その流域面積は約80万平方キロメートルに及んでいる。

このうち、現在開発の対象となっている「メコン河下流域」つまりラオスのビエンチャン (Vientiane) 付近より下流域をとってみても、その流路延長約2700キロメートル、その流域面積は約61万平方キロメートルあり、タイ、ラオス、カンボジア、南ベトナムの大部分を包含し、その住民は約2600万人を数える。

近年まで未開発のままに放置されていたこのメコン河下流域の多角的、総合的な開発を推進している主導機関がここに紹介する「メコン委員会」なのである。このメコン委員会というわれわれに馴染み深い名で呼ばれている組織は、正式には「メコン河下流域調査調整委員会」(Committee for Coordination of Investigations of the Lower Mekong Basin) という名前をもっている。この委員会は1957年10月、メコン河下流域開発のために沿岸に位置するカンボジア、ラオス、タイおよびベトナム共和国 (南ベトナム) の4カ国政府によって設立され、したがってこれまでに10年あまりにわたる活動の歴史をもっているが、その成立に至るまでにはかなりの経緯があった。

1949年に国連アジア極東経済委員会 (ECAFE) は、その下部機構として洪水調節局 (のちに水資源開発部となる) を設置したが、1951年にラホール (Lahore) で開かれた第7回ECAFE総会において、この洪水調節局の業務の一つとして、国際河川 (2国またはそれ以上の国々を貫流したり、または共同の国境を形成しているような河川) の調査・測量などの技術的問題が含まれることとなった。その際、同洪水調節局は直ちにメコン河下流

の調査を提案し、沿岸4カ国によって承認され、予備調査が実施された。こうしてはじめてメコン河の国際協力による開発の先鞭がつけられることとなったのである。

しかしこうしてやっと緒についたメコン河開発のための調査も、その後のこの地域での動乱、すなわちインドシナ戦争のために現地調査もその大部分が不可能となりついに中断のやむなきに至った。こうした状態は1954年7月のジュネーブ休戦協定の成立時まで続いたのである。

休戦協定成立に伴うこの地域での平和の回復により、ふたたびメコン河開発に関心が高まってきた。沿岸国たるカンボジア、ラオス、タイ、南ベトナムの代表が ECAFE を通じてアメリカ国際協力局 (ICA) にメコン河開発のための調査の要請を行なった。1955年アメリカ政府代表は、この問題について沿岸4カ国と協議を行ない、同年11月には特別事業協定を締結した。そして同年12月には開拓局の専門家たちを現地派遣してメコン河流域の調査に当たらせている。

この間、ECAFE 自体もメコン河開発については特別の関心を寄せており、1955年4月の第11回総会でメコン河を含めて国際河川の研究の重要性を述べ、事務局はその調査計画を作成していた。1956年2月の第12回総会で、この計画を早急に開始することが沿岸4カ国から要望された。そのため日本人技術者をも含めて7名から成る専門家グループが編成され、1956年4～5月に沿岸諸国政府の協力のもとに現地調査が行なわれている。この調査によって、メコン河はその多目的開発が可能であり、この開発は当該地域全体にとりきわめて大きな利益をもたらしうるとの結論が出された。しかし同時に、そうした目的のために国際的管理の必要性が叫ばれたのであった。

こうした経緯を経て、1957年3月バンコック (Bangkok) で開かれた ECAFE 第13回総会では、このメコン河開発の問題が最も注目を集める議題となった。本総会では、域内国と域外国とを問わず、事務当局の立案したメコン調査計画に賛意が寄せられ、全員がその大規模な開発を希望した。もちろん沿岸4カ国もメコン河開発調査が水

力発電、舟航、灌漑、排水、洪水調節についてさらに詳細に行なわれることを共同で希望した。さらに、この総会で日本、フランス、アメリカの各代表からメコン計画に援助を提供しようという声明がなされたことは、メコン開発計画推進の上できわめて重要な慶事であったといえよう。こうしてメコン河開発計画推進の機はいよいよ熟していったのである。

本総会の後、同年5月にバンコックで開かれた沿岸4カ国代表会議で、計画推進に当たっての調整機関として国連援助のもとに沿岸4カ国代表から成る調整委員会を設立することが勧告され、その具体案がECAFE事務局で作成されることとなった。かくして同年10月に至り、バンコックで「メコン河下流域調査調整委員会」が正式に設立される運びとなったのである。思えば第7回ECAFE総会で最初にメコン河開発調査が提案されてから、このたびのメコン委員会設立までに、すでに6年の歳月が経過している。

メコン委員会は、定款によれば、メコン河流域4カ国全権代表をもって構成され、「メコン河下流域における水資源開発計画の立案と調査を促進し、調整し、監督し、統制すること」、「構成各国政府を代表して、特別の財政的援助を要請し、かかる援助を個々に受領し、管理すること」などの権限を付与されている。

II 組織と運営

メコン委員会は前述したようにメコン河流域4カ国代表をもって構成されるが、その通常会議は年3回(1月、3月、8月)開催される。このうち1月の会議にはメコン開発計画に参加しているすべての国と機関の代表を招請し、過去1年の実績およびその年の実施計画などを全面的に検討し、ECAFEに提出する『メコン委員会年次報告』を討議・採択することになっている。

そのほか1名以上の委員またはECAFE事務局長の要請に基づいて、任意の時期に特別会議を招集することができることになっている。委員会の議長は任期1年で、4カ国がアルファベット順に輪番制で就任することになっている。

なおメコン委員会は国際的に構成され、しかも世界的な評価を得ている高級技術者、経済・財政などの専門家(現在6名)によって構成される諮問委員会(Advisory Board)を設置している。

メコン委員会はその中央事務局をバンコックにおいて

いる(1966年までECAFE本部と同じ建物の中にあったが、1967年からタイ政府の国家動力庁〔国家開発省〕の建物に移っている)。そしてこの中央事務局との連絡を緊密にするため、各委員の自国内には国内委員会を設けており、その事務長にはそれぞれの政府の高官を当てることとしている。これら国内委員会は各国内のメコン開発計画に関する行政・管理について責任を負うことになっている。

メコン委員会は、以上で明らかなように、けっしてECAFEの下部機構ではないが、これら両者の関係は密接である。メコン委員会定款第3条には「ECAFE第13回会議の決議により、ECAFE事務局は下記の職務の実施に当たり委員と協力するものとする」と記されている。また手続規定においても「委員会は資料の作成、会合の開催および議事録の起草をふくめて会議に関して必要な手続きをとるようECAFE事務局長に要請することができる」とあり、こうした要請に対して「ECAFE事務局長は会議開催の少なくとも4週間前に議事日程案および基礎的關係資料を付して会議への招請状を送付することになっている。一方メコン委員会側からは「ECAFEに毎年一回報告書を提出する」(委員会定款第6条)義務がある。このようにメコン委員会はECAFEの強力な指導と援助のもとに運営されている実情から、これをECAFEの準下部機構とみなしてさしつかえないであろう。

さてメコン委員会中央事務局であるが、現在アメリカのC. Hart Schaaf博士が事務局長の任にある。この事務局長のもとに現在技術部、舟航改善部、経済社会調査部および管理課の3部1課があり、各部課には専門家および補助職員が配置されている。これら中央事務局の経費のほとんどが国連特別基金やECAFEによって賄われている。

いま各部の活動分野について簡単に紹介すると大要以下のごとくである。まず、技術部(部長 Mr. Kanwar Sain)の任務は水文資料の蒐集、図化、企画、設計と見積り、建設のための助言、研修となっている。つぎに舟航改善部(部長 Mr. A. L. van Riet)は本流ダムの建設に先だつすべての舟航改善計画の調整と監督、本流計画における舟航部門の立案に対する援助および研修をその任務としている。経済社会調査部(部長 Mr. I. S. Macaspac)の任務はメコン開発の各構成プロジェクト、メコン河下流域の総合的水資源開発、工業、農業および家庭用電力の利用などに関する経済社会面の分析を行な

うこと、沿岸諸国の経済企画部門との連絡、研修となっており、管理課（課長はECAFEより派遣）は国連スタッフのための一般業務、構成プログラムのための一般業務、調達、旅行、語学関係業務、文書および図面の管理、予算と会計、研修を実施することになっている。

III 活動の成果

1. 基本的活動方針

成立以来10年余を経過したメコン委員会はその間どのような活動を行ない、またいかなる成果をあげてきたのであろうか。会議の開催や年次報告の発表など定期的活動を行なうこと自体についてはすでにふれたところであるので、ここではそうした委員会の活動の実質的内容について、とくに委員会の活動方針との関連に焦点を合わせながら述べることにする。

設立当初のメコン委員会の重要な業務は、国連技術援助局(UNTA)の援助によって派遣され作成された『ウィーラー調査団報告書』に基づき、そこに示された勧告を実施することであった。1957年9月、当時のメコン河下流域調査調整準備委員会がメコン河開発のために最高級の調査団を派遣するよう国連に要請し、その結果派遣されたのが、アメリカ工兵師団長レイモンド・ウィーラー(Raymond A. Wheeler)中將を団長とするいわゆるウィーラー調査団であり、同年11月からメコン河下流域全域にわたり現地調査を行なった。同調査団は1958年2月に開かれた第2回メコン委員会にその調査報告書(*Programme of Studies and Investigations for Comprehensive Development of the Lower Mekong Basin*)を提出し採択された。この『ウィーラー報告書』で勧告された所要経費920万ドルに及ぶ調査5カ年計画(1959~63年)はメコン河流域計画の全体案や個々の開発計画の立案に必要なデータ、その他関係資料の組織的収集を要請したものであり、これによってメコン河開発計画方針とその具体的方法が、はじめて確立されるに至ったのである。当時、この報告書で予定された実行予算920万ドルの調達がはたして可能かどうかについて、それが5カ年計画の円滑な実施の鍵になるものとして非常に関心がもたれたのであるが、現実には1959年から開始された投資前プログラム調査実施過程でこれをはるかに超過する資金が調達され、調査はおおむね順調に進展したのであった。いま1966年12月末現在までにメコン委員会に寄せられた資金をみると、総額1億1300万ドル(投資前調査および立案のために3973万ドル、建設資金に7391万ドル)

に達しており、このうち沿岸4カ国からの出資金3414万ドル(投資前調査および立案に973万ドル、建設資金に2440万ドル)を除いても、21にのぼる世界各国、ECAFEをはじめとする10の国連諸機関、その他民間財団および企業からの援助資金総額は7950万ドルに達しているのである。このようにメコン河開発事業は、メコン委員会を中心に広く国際的な援助・協力のもとに実施されている点で、まことにユニークな性格をもつ事業だといえよう。

ウィーラー調査団について、メコンの総合開発進展上重要な役割をはたしたのはフォード財団の援助によって派遣されたホワイト調査団であった。従来の調査が水資源開発そのものの技術的側面に力点が置かれていた事情にかんがみて、それを補足する意味で経済的社会的側面の調査を進めたこのシカゴ大学のホワイト(Gilbert F. White)教授を団長とする調査団は、1961年9月から11月にかけて現地調査を実施し、翌年1月にいわゆる『ホワイト報告書』(*Economic and Social Aspects of the Lower Mekong Development*)をメコン委員会に提出している。この報告書にはメコン河下流域開発のための社会的、経済的諸問題の調査を促進する必要とその実施方法について細かな勧告が盛り込まれており、その後の開発調査の実施に重要な指針を与えたのであった。メコン委員会中央事務局に経済社会調査部が設置されたのも、このホワイト調査団の勧告によった結果であり、そのほか経済社会セミナーの開催、地域内電力市場調査の実施、鉱物資源調査、さらに大規模な電力多消費産業の設立についての調査研究などは、いずれもこの調査団の勧告に基づいて採られた措置であったのである。これらの諸調査はすべてメコンの総合開発という見地からみて、今日多大な貢献をなしているといえる。

メコン委員会はこうして当初の5カ年計画(1959~63年)が国連諸機関、各国の援助のもとにその大部分の事業を終了したので、1963年3月に開催された第20回会議において、この第1次5カ年計画を拡大した第2次5カ年計画(1964~68年)を採択した。この計画の内容は地形図、水文資料など基礎データの収集、調査、各計画の総合調整案の作成、日本政府が1958年から1960年にかけて実施した主要支流調査に基づいて委員会に勧告した支流開発に関する総合計画の作成、および一部支流計画の建設の完了、水路の改修、船舶の改善、港湾の開発などを含む舟航改善計画、関連計画(鉱物資源調査、電力市場調査、洪水対策、実験農場設立、経済社会調査および研修活動の強化)などから成っていた。しかしその後、

メコン委員会はこの5カ年計画を変更し、1965年8月ピエンチャン（ラオス）で開かれた第29回会議で総額31億4776万ドルをもって1965年から実施する「総合10カ年計画」を発表した。したがって、現在のメコン委員会の全活動はこの10カ年計画に基づいて行なわれているわけである。

メコン委員会が発表したこの「メコン河下流域総合開発10カ年計画」（1965～75年）は3期に分けられており、第1期は1965年から1967年まで（所要資金5億8174万ドル）、第2期は1967年から1970年まで（所要資金7億1830万ドル）、第3期は1970年から1975年まで（所要資金18億4772万ドル）となっている。このうち第1期計画においてはとくに支流計画が優先されることが明らかにされているが、これは、まず最初に個々の支流計画——それらの計画の実現によっても流域内の他地域の河川流量に重大な影響を与えないであろう——から着手するというメコン委員会の全般的な開発方針と一致するものであり、また開発がこのような着実な方針のもとに着手されることは、関係諸国が将来の流域開発に有益な経験を得ることにもなり、同時に関連計画の開発費の算定をより正確に行なうということにもなるという点で重要である。

なお、この10カ年計画は従来のような水資源開発計画のみならず、港湾、民間航空、都市計画、農業、林業、漁業、工業、鉱業、道路、郵便通信、公衆衛生、教育など広く関連分野の開発計画を含んでいる点に大きな特色がみられるわけであるが、こうした幅広い総合的な開発計画の推進という点で、その推進の主導的地位を占めるメコン委員会の性格も設立当初のそれからしだいに変貌をとげつつあることは否定できなくなった。ここに委員会の名称や定款の変更についての議論が生まれる余地があったわけである。

1965年5月、バンコックで国連ナラシマン次長の出席を得て開かれた第28回メコン委員会特別会議では、国連からの援助の増大、メコン河下流域内のアジア・ハイウェイ建設計画および委員会とアジア開発銀行との関連などの諸問題が討議されたが、同時に進行中のメコン開発が本・支流の水資源開発のみでなく、多くの関連分野の開発が必須であることが強調され、したがってメコン委員会も当然その業務を拡大すべきであるので、それに沿って定款を改正し、名称も「メコン河下流域総合開発調整委員会」（Committee for Coordination of Comprehensive Development of the Lower Mekong Basin）略して「メコン開発委員会」と改称してはという議が提

出され、討議が重ねられたのであった。その際、定款の修正には、これまでのメコン委員会が維持してきた活動の基本的姿勢、すなわち活動の対象をとくに技術的な問題にしぼり政治問題に関与しないこと、政治的条件のついでているような援助には関係しないこと、委員会のメンバーは意志に反した計画に対する拒否権をもつこと、政治と国籍に差別なくメコン河下流域のすべての住民の利益のために活動するという決意をもつこと、などについては今後もこれを維持していくことが一致して提唱されたのであった。

ともかく以上の議論はついにその場では決着をみず、引続き検討を行なうことになった。したがって、現在でも委員会は依然として「メコン委員会」のままであるが必然的ななりゆきとして近い将来には必ずその名称の改変や組織の拡大といった問題について再検討し最終的結着をつけなければならない機会が到来するものと考えられる。

2. 開発プロジェクトの現状

最後に、メコン委員会活動のこれまでの成果としての開発プロジェクトについて、とくにそのうちの本流および支流開発計画を中心に、その現況について簡単に一瞥しておくこととする。

まずメコン河本流計画としては、パ・モン（Pa Mong）、サンボール（Sambor）、トンレ・サップ（Tonlé Sap）の3計画をメコン委員会は最高優先計画としている。そのほか本流計画としてパク・ベン（Pak Ben）、ルアン・プラバン（Luang Prabang）、サヤブリ（Sayaboury）、ブン・カン（Bung Kan）、タケク（Thakhek）、ケマラト（Khemarat）、パクセ（Paksé）、コーンの滝（Khone Falls）およびストウン・トレン（Stung Treng）の9地点が考慮されている。

いま上記3優先計画について簡単に紹介する。まず、パ・モン計画は、ラオスのピエンチャン西方でタイ・ラオス国境を形成しているメコン河本流に大ダムを建設し、約100万ヘクタールにのぼる農地を灌漑し、200万キロワットの電力をおこし、この地点から河口までの洪水調節に効果をあげ、さらに大幅な舟航改善にも資するというメコン河開発計画中最大のプロジェクトである。アメリカとオーストラリアが各種調査を分担し、第1次の総合計画報告書がアメリカの手で1966年に完成している。現在この第1次報告書での勧告に従い、アメリカによって第2次調査が進行中であり、その報告書は本年（1968年）末までに完成の予定であったが、最近では若干



メコン河サンボール地点。(筆者撮影)

(Khon Kaen) 北西約50キロメートルのナン・ポン河上流部ポン・ニープ (Pong Neeb) にダムと発電所を、35キロメートル下流のノンワイ (Nongwai) に分水ダムを設け、当初1万6600キロワットの発電、2万2000ヘクタールの灌漑を目的とする計画であり、その他洪水防禦、水産資源の開発なども期待されている。調査や設計にはアメリカ、ドイツ、パキスタンなどが協力した。建設費総額2840万ドル(第1期分)のうち、特別基金援助を除き、ドイツが償還期間20年、利率3%で1100万ドルの借款を供与し、タイ政府自身も6000万ドル支出して1964年1月に着工された。したがって、建設期間2年余を費して本プロジェクトは完成をみたわけである。

完成した以上の2計画に次いで、ラオスのナム・ドン (Nam Done)、ローワー・セ・ドン (Lower Se Done) 両計画が目下建設中である。ナム・ドン計画はルアン・プラバン南方約9キロメートルの地点にダムおよび出力690キロワット(最終的には1035キロワット)の水力発電所を建設するもので、すでにフランスからの借款を得て建設工事に着手しており、本年中に完成の予定である。建設費は外貨230万フランと現地通貨3200万キップである。またローワー・セ・ドン計画はパクセ (Paksé) 北方約30キロメートルの地点セラバムの滝 (Selabam Falls) にダムと水力発電所(出力1440キロワット)を建設するというもので、調査がフランスによって行なわれ、建設費のうち外貨分370万フランをフランスからの借款により、現地通貨1億2000万キップはラオス政府が負担して、目下建設中であり、来年(1969)中には完成の予定である。

以上の2プロジェクトに次いで、同じくラオスのナム・グム (Nam Ngum) 計画が資金調達完了、実施設計中の段階にある。このナム・グム計画はナム・グム河上ビエンチャン北方約70キロメートルの地点に高さ66メートルのダムを建設し、さしあたって3万キロワット(最終

的には12万キロワット)の発電とビエンチャン平野5000ヘクタール(最終的には3万2000ヘクタール)の灌漑その他洪水防禦、舟航改善などを目的とするものである。本プロジェクトの調査は日本の援助によって行なわれたが、第1期建設費(2660万ドル)についても、その大部分を賄う「ナム・グム開発基金」協定がアメリカ、オーストラリア、カナダ、デンマーク、ニュージーランド、オランダ、日本、タイ、フランス、世界銀行などの参加のもとに1966年に調印されており、目下日本援助によって実施設計が進行中である。

このほかの支流開発計画としては、カンボジアのプレク・トノット (Prek Thnot) 計画が設計完了、資金調達中(一部建設作業が進行中)、同じくカンボジアのバタンバン (Battambang) 計画、タイのラム・ドム・ノイ (Lam Dom Noi) 計画、ベトナムのアパー・スレポック (Upper Sre Pok) 計画が調査報告書完成、資金調達考慮中という段階にある。このほか、1966年3～4月のメコン委員会第30回会議において、流域4カ国が各国内の一流流について総合フィジビリティ調査を実施するための資金援助を国連技術援助計画に求めることが決議されており、ここにカンボジアのストウン・セン (Stung Sen)、ラオスのセ・バン・ファイ (Se Ban Fai)、タイのフェイ・バン・サイ (Huai Ban Sai)、ベトナムのアッパー・セ・サン (Upper Se San) の4プロジェクトが追加されることになった。

以上のほかにも、予備調査中の支流プロジェクトとしては、ラオスのアッパー・セ・ドン (Upper Se Done)、ナム・テン (Nam Theun)、セ・バン・ヒエン (Se Bang Hieng) 各プロジェクト、カンボジアのストウン・ブルサット (Stung Pursat) 計画、タイのナム・プロム (Nam Phrom)、ナム・チャン (Nam Chern) の2計画などがある。

以上の本・支流開発プロジェクトに次いで、舟航改善計画が重要である。メコン委員会はこの面で、これまでに水路調査、水路標識、船舶と港湾の改善などに努力してきた。しかし、舟航改善計画の最終的な目標が、本流ダムの完成によって南シナ海に臨む河口からメコン河上流部までの舟航を可能にすることであり、ひいては流域内の輸送・交通の改善に資することにおかれていることはいうまでもない。この輸送改善の問題に関連して、現在、メコン委員会は南ベトナムのメコン河上に架設されるミ・トゥアン (My Thuan) 橋梁とビエンチャン近傍でタイ・ラオス国境を形成している同じメコン河本流上に架設されるノンカイ・ビエンチャン (Nongkai—Vien-



トンレ・サップ河（左手前）のメコン河本流（左上）への合流点を望む。右手前はプノンペン市街。（筆者撮影）

tiane) 橋梁の2計画に注目している。すでに前者の設計は日本の手で完成しており、後者については調査中の段階にある。

つぎに農・林・漁業開発計画についてみよう。上述のようなメコン河本・支流開発計画の進展とともに、水の利用法の重要な一側面として流域内の灌漑農業の進展がとくに注目されており、これまでに八つの灌漑実験農場の設立が計画され、そのうちすでにラオスのピエンチャン農場、カンボジアのプレク・トノットおよびバクタンバン農場、タイのカラシン (Kalasin) 農場の4実験農場が運営を開始している。これらの農場では、計画地域の適地作物の開発や技術者の養成などが行なわれている。イアク・マツト (Eak Mat), トランス・バサック (Trans Bassac), ミ・フオック (My Phuoc), ジョンク平原 (Plaine des Joncs) といった残り4農場はいずれも南ベトナムに設立される予定のものである。林業開発計画については、とくに流域内における大規模な紙・パルプ工業設立の可能性についての調査がこれまで重点的に実施されてきた。この面では北欧チーム (デンマーク, フィンランド, ノールウェイおよびスウェーデン) の調査が大きな貢献をなしている。つぎに漁業開発に関する計画や調査も、メコン河本・支流開発計画の進展とともに種類の漁業問題が発生しているところから、近年ますます重視されてきている分野の一つである。流域内には移動性を持ち、ダム建設後に減少する可能性のある魚類が多数存在するので、そうした魚類の数量維持を図るための対策の樹立が最も主要な課題となっているのである。トンレ・サップ計画とカンボジア漁業との関連などは早急に解決を迫られている具体的な好例である。

最後に、電力市場調査の問題も重要である。メコン河

本流の大規模な水力発電所建設計画が流域諸国の電力市場の伸びと密接に関連していることからすれば、この問題が重視されるのは、いわば当然なことであるといえよう。ところで現在までのこの分野での調査はフランス、アメリカ、日本などの協力によって流域諸国の電力市場の分析、とくに電力消費産業 (肥料工業, カルシウム・カーバイド工業, 製鉄業, 紙・パルプ工業など) 設立の見通しといった点に集中して実施されており、ここでは一般電力需要の予測および個々の電力工業の調査のみならず、それら工業に対する原材料の供給源たる鉱物その他の天然資源調査にも考慮が払われてきたのであった。

以上のように、メコン河の総合開発事業はメコン委員会を中心に、国連ECAFEをはじめとして広く国際的な機関、国家の積極的な友好的協力のもとに推進されている点でまことにユニークなものであり、今後においてもそうした「メコン精神」の発揮によって、この大事業がいつそうすみやかに進展をみるのが期待される。

[参考文献]

- (1) C. Hart Schaaf & Russell H. Fifield, *The Lower Mekong: Challenge to Cooperation in Southeast Asia* (New York, 1963).
- (2) *Indian Journal of Power and River Valley Development*, Vol. XVI, The Mekong Project Number (Calcutta, 1966).
- (3) W. R. Derrick Sewell & Gilbert F. White, *The Lower Mekong: An Experiment in International River Development* (New York, 1966).

(調査研究部 高橋 保)